

『ふるさと納税分析レポート』ふるさと納税制度「指定取り消しとなった自治体」の失敗の本質を分析しました。高知県奈半利町、宮崎県都農町、兵庫県洲本市の3自治体が対象です。

奈半利町のふるさと納税に関する第三者委員会報告書、都農町ふるさと納税第三者検証委員会検証報告書等を独自に分析

高知県奈半利町、宮崎県都農町、兵庫県洲本市は寄付額の3割を超えた返礼品を組織的に、多くの寄付者に送付していました。法律を守るべき行政が、明らかに法律違反と分かるような単純な手口で、寄付拡大路線に邁進していました。指定取り消しになった場合の影響がどれだけ大きいのか、想像力も欠如してしまったようです。地元を元気にしたいと頑張れば頑張るほど、寄付者の要求や事業者の要望に手厚く対応するあまり、本来踏まえるべき趣旨やルールを見失ってしまいます。ふるさと納税がバブルのような状態となり、法律違反を組織として止めることが出来ませんでした。

分析の背景

高知県奈半利町、宮崎県都農町、兵庫県洲本市はふるさと納税制度から指定取り消しとなりました。いずれも全国有数の寄付を集めており、ふるさと納税に対して大変熱心な自治体ばかりでした。指定取り消しになった理由は明確であり、何が問題だったのか、今後どうすれば良いのかは、第三者委員会報告書にて明示されています。しかし、なぜ問題行為が発生したのか、なぜその問題行為を止められなかったのか、との根本の原因は掘り下げられていません。この分析レポートではその失敗の本質を分析し、今後のふるさと納税制度の運営の役立たせることを目的としています。

高知県奈半利町の事例

1 概要

奈半利町は元々返礼品となる地域産品が少なく、ふるさと納税においてはそれほど目立たない素朴な町でした。ある時、「しらす」などを返礼品として安価で出したところ、爆発的な人気になりました。2019年、返礼品調達費を3割以下にする法改正（以下、「3割基準」）がなされます。しかし当時の担当者は、調達費を梱包費や送料に転嫁するよう事業者に指示を出す一方で総務省には3割基準を満たしているという虚偽の申告をしていましたが、2020年に対象自治体の指定取り消しとなります。

2 要因

詳細は「奈半利町のふるさと納税に関する第三者委員会報告書」として公開されています。しかし公開後に担当者が返礼品事業者に賄賂を要求していたこと。また、家族や友人を返礼品事業者に仕立てて、他の返礼品事業者に取引を強要したり、地元産品以外のものを返礼品として提供していたことも発覚したのです。自分自身がこの小さな町を盛り立ててきたという担当者の慢心がコンプライアンス違反を生んでしまった一方で、組織はそれを止めることができなかったようです。

3 参考資料

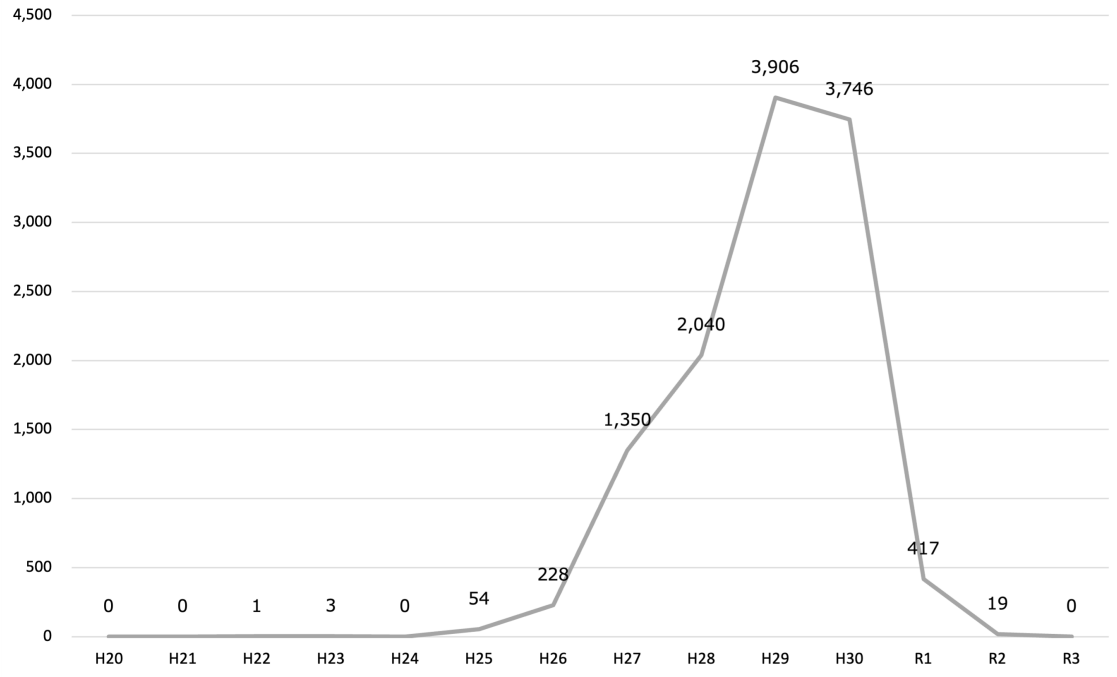
奈半利町のふるさと納税に関する第三者委員会報告書

<http://www.town.nahari.kochi.jp/wp-content/uploads/2020/08/houkokusyo.pdf>

高知新聞社「虚な税 奈半利事件の真相」1～15（有料記事）

4 寄付受入額の推移

奈半利町の寄付受入額の推移（単位：百万円）



宮崎県都農町の事例

1 概要

都農町の返礼品は以前より大変人気でお得感のあるものでした。A事業者が肉の返礼品をかなり安い金額で提供したことがありました。あまりに人気になったため納品が滞る事態が起きました。町は、自社だけではなく外部に生産や発送を委託してでも返礼品を早く納品するようA事業者に要求しますが、交渉は難航しました。別の事業者から同等の返礼品を調達することで調達額は寄付額の6割以上にまで高まりましたが、町は許容します。代わりに、計画どおりに返礼品を発送できなかった損害として、寄付額の3割に当たる賠償金をA事業者に請求する計画を考えます。A事業者から3割の賠償金を受け取るので、正味の調達額は寄付額の3割になるという判断でした。そして2022年に指名取り消し処分に至ります。

2 要因

詳細は「都農町ふるさと納税第三者検証委員会検証報告書」として公開されています。返礼品が用意できないことが発覚した時点で、寄付者に対してお詫びし返金するという対応もあり得たはずですが。寄付者からの問い合わせが殺到するために対応が困難と決めつけ、また、寄付を集めたいがために、寄付者の口コミは悪くしたくないという気持ちの強さゆえに、事業者のみに負担と責任を押し付けることを組織は選んだのでした。

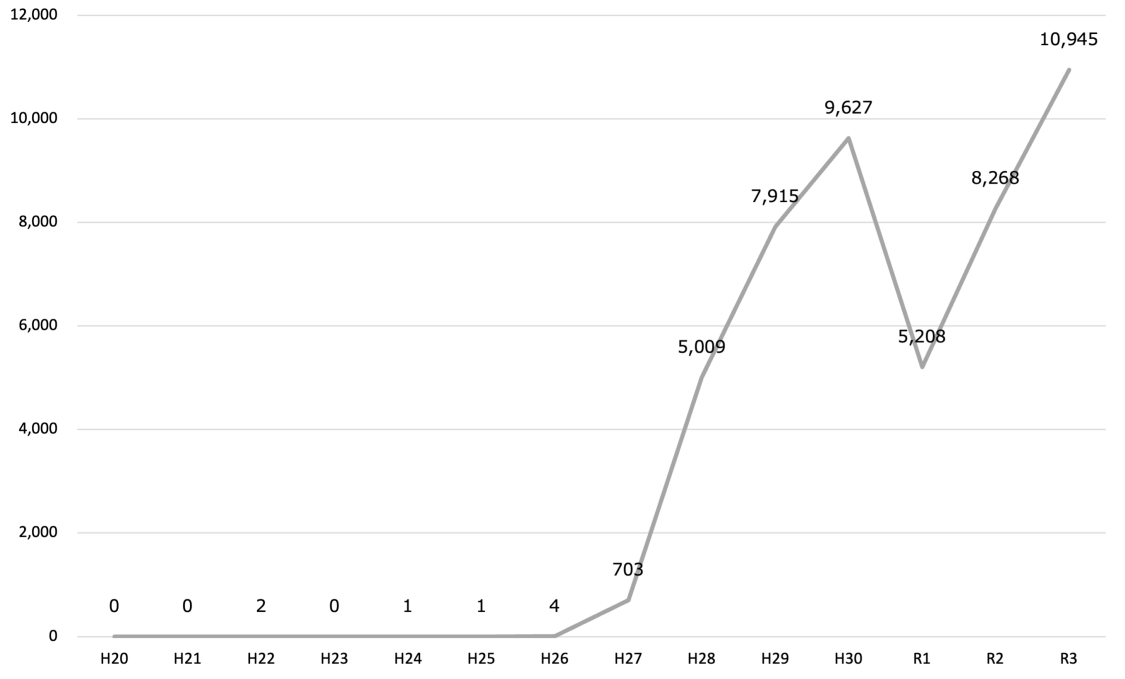
3 参考資料

都農町ふるさと納税第三者検証委員会検証報告書

<https://www.town.tsuno.lg.jp/article?articleId=6256545765758c7a71ed898a>

4 寄付受入額の推移

都農町の寄付受入額の推移（単位：百万円）



兵庫県洲本市の事例

1 概要

最後に今年の5月に指定取り消しとなり、9月に第三者委員会の設立が決まった洲本市の事例です。ここでは洲本温泉の温泉券5千円を1万円の寄付で提供していました。洲本市の説明としては、返礼率5割だがうち2割は券を発行している旅館組合に対しホテル側が業務委託費として払っているものなので問題ない、というものです。総務省は、市の説明内容では3割基準を守ったことにはならないと判断し、指名を取り消すこととしました。

2 要因

以前から関係者の間では3割基準違反への疑惑の目が向けられていました。寄付者にQUOカードを送付するなどの行為もありました。さらに、近隣自治体と返礼品は同一でも寄付額は洲本市の方が安い、ということもあったようです。奈半利町や都農町と同様に、問題を組織が阻止できなかった構図が推測されますが、第三者委員会の設置が決まっており、その報告が待たれます。

3 参考資料

洲本市「兵庫県洲本市のふるさと納税に係る指定基準違反に係る対応について」

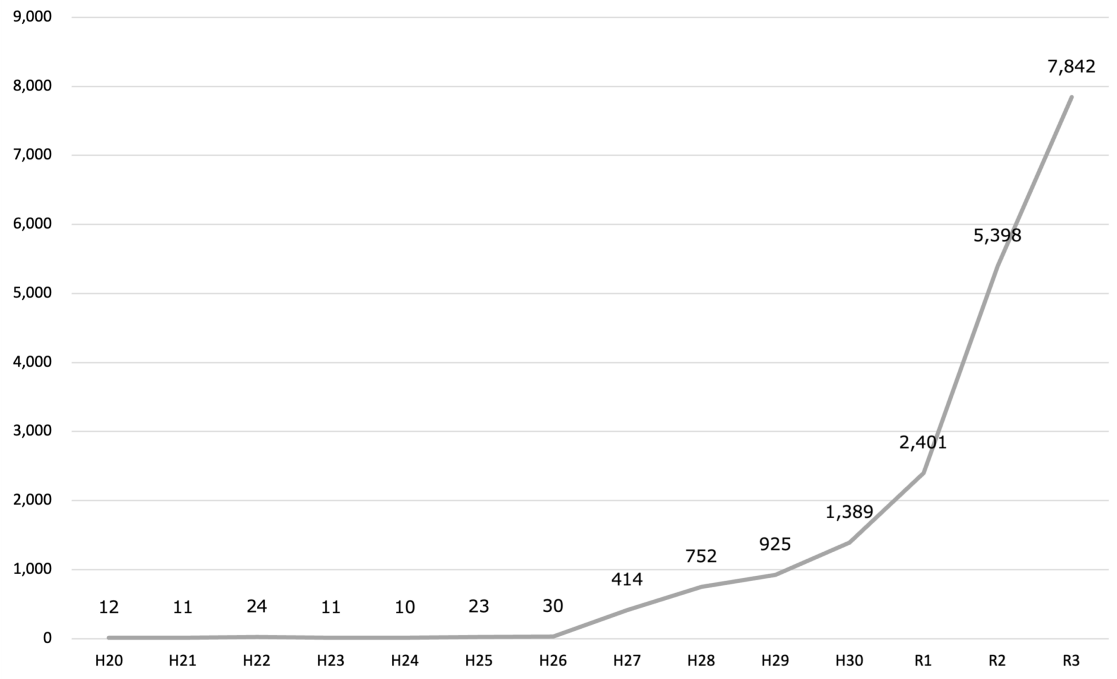
https://www.soumu.go.jp/main_content/000816464.pdf

朝日新聞「ふるさと納税の温泉券、5割還元にからくり 識者「ルール骨抜きに」」（有料記事）

朝日新聞「ふるさと納税ルール違反、洲本市長「責任は全て私に」財政に影響」（有料記事）

4 寄付受入額の推移

洲本市の寄付受入額の推移（単位：百万円）



今回の分析を通じて

ここまで指定取り消しとなった3自治体の事例をご紹介しました。振り返ればどれも手口としては単純である一方で、ふるさと納税バブルの中で法令遵守の感覚が麻痺し、寄付獲得にひた走る姿が見られます。読者の中には、なぜ指定取り消しに至る前に法律違反と思われる手法をやめられなかったのか、周りにとめる者はいなかったのか、と疑問を持たれる方もいらっしゃるかもしれません。立ち止まれなかった本質は、各関係者がそれぞれ抱える心理にあると筆者は考えます。

■ コンプライアンスを遵守させるべき立場だった管理監督者の不在

これまで筆者が関わってきた案件において、寄付を大いに獲得する自治体にはそれを牽引する現場担当者が必ずいるものです。地元への強い愛情に加え、自治体職員らしからぬ柔軟なマーケット感覚とスピーディな行動をあわせ持ち、当該自治体のふるさと納税を成功に導いています。しかし、去年より寄付を集めねばならない、他自治体より寄付を集めねばならない、といった自治体や事業者からのプレッシャーに彼らは常にさらされています。その中で、寄付獲得を敢えて抑制する判断というのは選びにくいものです。今回の事例では、寄付獲得の立役者として祭り上げられながらも一方で周りから孤立してしまっていたのかもしれませんが、しかしだからといって指定取り消しの原因の全てが現場担当者個人にあるわけではありません。どの自治体においてもコンプライアンスを遵守させるべき立場のトップや管理監督者が存在するものです。目覚ましい成果を出す現場担当者を管理監督できなかった、また、寄付受入を優先するあまり本来の趣旨やルールに立ち戻れなかった「事なかれ主義」の組織風土が、指定取り消しに至った一番の原因だったと考えます。また、組織の感覚を麻痺させたのは、あまりに多額な歳入をあまりに急激に自治体にもたらせた、近年のふるさと納税「バブル」にも原因の一端があるかもしれません。

■ 健全なふるさと納税制度の発展には情報と勇気が必要

日本の社会や会社、特に自治体において見られる独特の心理として以下のようなものがあると思います。1つ目は、周りの人を不愉快にしたくない、自分が責任を取りたくないという「空気重視」の心理。もう1つは、権力者の意図を尊重するあまりの「情報軽視」の心理です。そこに3つ目の「お金が集まる熱狂」が加わってしまうのが、ふるさと納税制度が多く国民に支持されてきたからこそその危うさです。もしかしたら、取り消された自治体以外にも総務省の基準違反に差し掛かっている自治体も少なからず潜在しているのではないのでしょうか。違反の一手手前で立ち止まるため、関係者の皆さまに情報と勇気をお届けしたく、本レポートをリリースいたしました。これがふるさと納税制度の趣旨や本質に向き合うきっかけになり、ふるさと納税制度の健全な発展の一助になれば幸いです。

奈半利町は間もなくふるさと納税に戻ってきます。奈半利町の本来の強みを生かしつつ、自治体としての倫理観を大切に

し、健全なふるさと納税の運営がなされることを切に願っております。

社名：株式会社ふるさと納税総合研究所

本社所在地：大阪府大阪市

代表取締役：西田 匡志（中小企業診断士、総合旅行業務取扱管理者）

事業内容：ふるさと納税市場における調査、研究、アドバイザー、コンサルティング、ソリューション提供等

HP：<https://fstx-ri.co.jp/>

株式会社ふるさと納税総合研究所のプレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchlp/company_id/104918